

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2003年2月28日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じてわが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

第18期（決算日：2020年10月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド」は、去る10月30日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期騰落率	期騰落率	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2016年10月31日)	8,623	0	△14.9	1,393.02	△10.6	98.2	—	1,407
15期(2017年10月30日)	10,301	1,100	32.2	1,770.84	27.1	96.7	—	1,327
16期(2018年10月30日)	9,127	0	△11.4	1,611.46	△9.0	98.0	—	1,078
17期(2019年10月30日)	9,483	0	3.9	1,665.90	3.4	98.1	—	1,044
18期(2020年10月30日)	9,337	0	△1.5	1,579.33	△5.2	98.2	—	940

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2019年10月30日	9,483	—	1,665.90	—	98.1	—
10月末	9,445	△ 0.4	1,667.01	0.1	97.9	—
11月末	9,771	3.0	1,699.36	2.0	98.1	—
12月末	9,997	5.4	1,721.36	3.3	98.8	—
2020年1月末	9,832	3.7	1,684.44	1.1	98.8	—
2月末	8,741	△ 7.8	1,510.87	△ 9.3	98.7	—
3月末	7,834	△17.4	1,403.04	△15.8	97.6	—
4月末	8,209	△13.4	1,464.03	△12.1	93.3	—
5月末	8,905	△ 6.1	1,563.67	△ 6.1	93.4	—
6月末	9,049	△ 4.6	1,558.77	△ 6.4	96.1	—
7月末	8,825	△ 6.9	1,496.06	△10.2	96.3	—
8月末	9,509	0.3	1,618.18	△ 2.9	96.6	—
9月末	9,657	1.8	1,625.49	△ 2.4	96.5	—
(期 末) 2020年10月30日	9,337	△ 1.5	1,579.33	△ 5.2	98.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

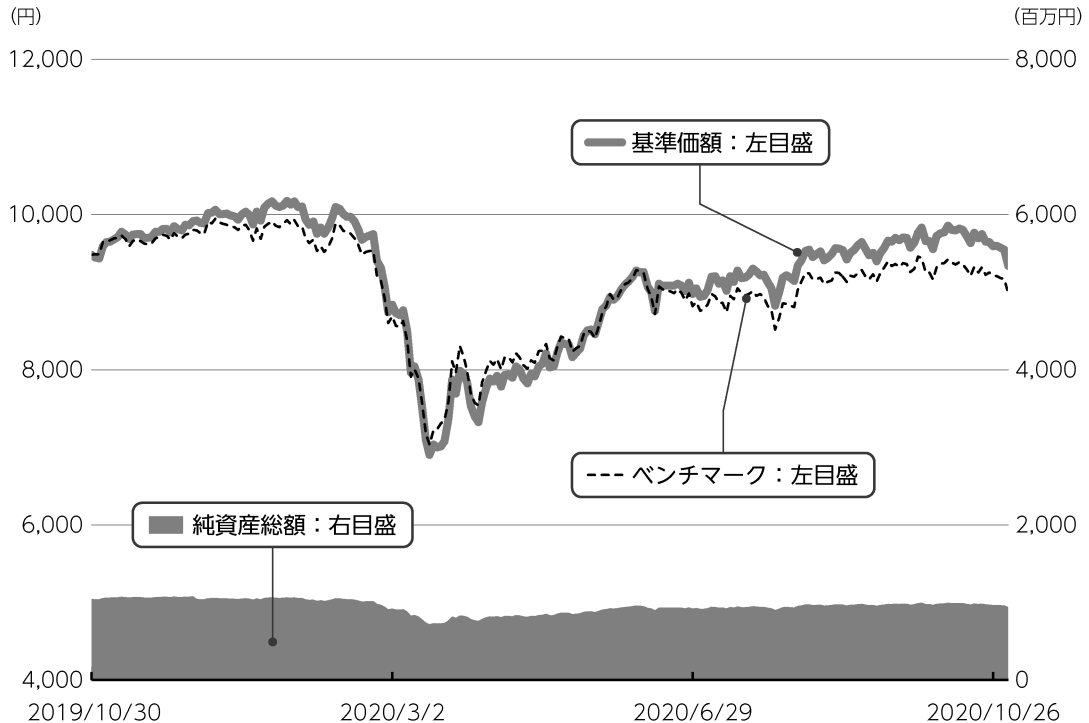
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2019年10月31日～2020年10月30日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	9,483円
第18期末	9,337円
既払分配金	0円
騰落率	-1.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.5%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.2%）を3.7%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新型コロナウイルス対策として世界各国が積極的な金融政策や財政政策を実施し、国内株式市況が一時的に上昇したことなどが一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・SGホールディングス、イビデン、ソニー、スシローグローバルホールディングス、任天堂

下位5銘柄・・・IHI、東レ、ウシオ電機、日立製作所、京成電鉄

第18期：2019年10月31日～2020年10月30日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2020年1月中旬にかけては、米中通商問題に対する懸念の後退や米国の堅調な雇用情勢などから、国内株式市況は堅調に推移しました。

1月下旬から3月中旬にかけては、新型

コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況は大幅に下落しました。3月下旬から期末にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成

長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね65～74銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソフトバンクグループや信越化学工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や日立製作所など33銘柄を全株売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-5.2%）を3.7%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：銀行業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

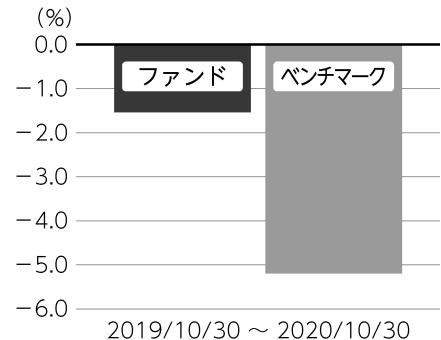
銘柄選択要因：S Gホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：建設業、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：ウシオ電機、セイコーホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2019年10月31日～2020年10月30日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	783

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド

ジャパン・アクティブ・マザーファンド
受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続

的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあるものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の日本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2019年10月31日～2020年10月30日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	152	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(71)	(0.770)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(71)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.193	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(18)	(0.193)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	170	1.846	

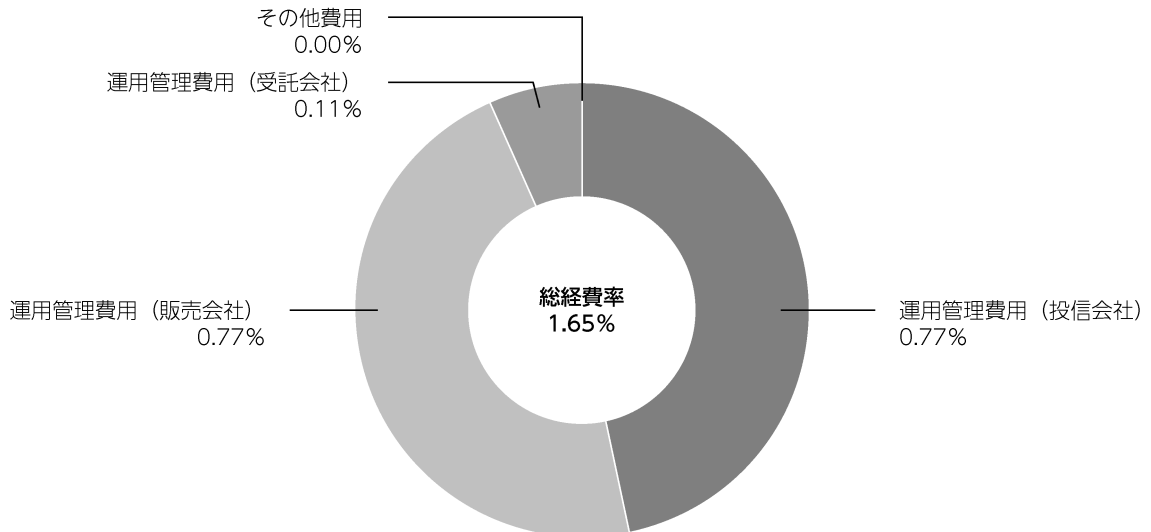
期中の平均基準価額は、9,193円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年10月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 17,726	千円 52,196	千口 55,269	千円 159,820

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,542,903千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,682,833千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年10月30日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,616	百万円 1,232	% 26.7	百万円 4,926	百万円 1,508	% 30.6

平均保有割合 25.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 35	百万円 21	百万円 64

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,840千円
うち利害関係人への支払額 (B)	528千円
(B) / (A)	28.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月30日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 346,295	千口 308,752	千円 937,774

○投資信託財産の構成

(2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千円 937,774	% 98.9
コール・ローン等、その他	10,093	1.1
投資信託財産総額	947,867	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	947,867,325
コール・ローン等	10,009,588
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	937,774,414
未収入金	83,323
(B) 負債	7,769,680
未払信託報酬	7,756,290
未払利息	7
その他未払費用	13,383
(C) 純資産総額(A-B)	940,097,645
元本	1,006,899,732
次期繰越損益金	△ 66,802,087
(D) 受益権総口数	1,006,899,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,337円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,101,433,522円
 期中追加設定元本額 156,132円
 期中一部解約元本額 94,689,922円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9337円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は66,802,087円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年10月31日～ 2020年10月30日
費用控除後の配当等収益額	3,841,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,313,551円
分配準備積立金額	73,699,080円
当ファンドの分配対象収益額	78,854,626円
1万口当たり収益分配対象額	783円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 7,018
受取利息	121
支払利息	△ 7,139
(B) 有価証券売買損益	1,047,117
売買益	13,722,647
売買損	△ 12,675,530
(C) 信託報酬等	△ 15,783,489
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 14,743,390
(E) 前期繰越損益金	△ 27,807,811
(F) 追加信託差損益金	△ 24,250,886
(配当等相当額)	(1,312,747)
(売買損益相当額)	(△ 25,563,633)
(G) 計(D+E+F)	△ 66,802,087
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 66,802,087
追加信託差損益金	△ 24,250,886
(配当等相当額)	(1,313,551)
(売買損益相当額)	(△ 25,564,437)
分配準備積立金	77,541,075
繰越損益金	△120,092,276

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第18期》決算日2020年10月30日

[計算期間：2019年10月31日～2020年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX	騰落率			
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	百万円 5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2019年10月30日	円 30,122	% —	1,665.90	% —	% 98.2
10月末	30,003	△ 0.4	1,667.01	0.1	98.2
11月末	31,079	3.2	1,699.36	2.0	98.3
12月末	31,845	5.7	1,721.36	3.3	99.1
2020年1月末	31,362	4.1	1,684.44	1.1	99.0
2月末	27,912	△ 7.3	1,510.87	△ 9.3	98.9
3月末	25,044	△16.9	1,403.04	△15.8	97.9
4月末	26,330	△12.6	1,464.03	△12.1	97.6
5月末	28,709	△ 4.7	1,563.67	△ 6.1	97.8
6月末	29,242	△ 2.9	1,558.77	△ 6.4	98.0
7月末	28,544	△ 5.2	1,496.06	△10.2	98.3
8月末	30,846	2.4	1,618.18	△ 2.9	98.5
9月末	31,376	4.2	1,625.49	△ 2.4	98.5
(期 末) 2020年10月30日	30,373	0.8	1,579.33	△ 5.2	98.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

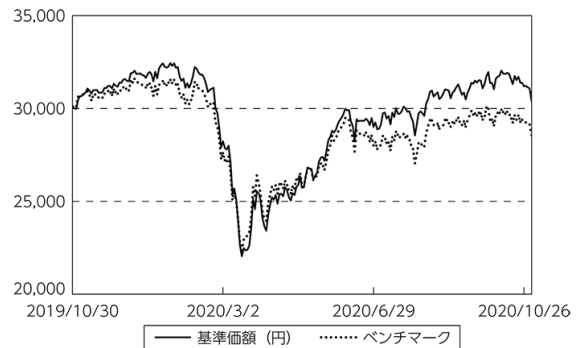
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－5.2%)を6.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルス対策として世界各国が積極的な金融政策や財政政策を実施し、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…SGホールディングス、イビデン、ソニー、スシログローバルホールディングス、任天堂

下位5銘柄…IHI、東レ、ウシオ電機、日立製作所、京成電鉄

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2020年1月中旬にかけては、米中通商問題に対する懸念の後退や米国の堅調な雇用情勢などから、国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・ 1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・ 3月下旬から期末にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね65～74銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソフトバンクグループや信越化学工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や日立製作所など33銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：銀行業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：建設業、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ウシオ電機、セイコーホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあ

るものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の日本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.196	
期中の平均基準価額は、29,543円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,148 (105)	4,616,304 (-)	2,710	4,926,599

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,542,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,682,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 35	百万円 21	百万円 64

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,109千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	58.6	34.9	17,170	
建設業 (4.4%)				
清水建設	38.6	—	—	
前田建設工業	—	49	36,750	
大和ハウス工業	13.3	16.3	44,588	
積水ハウス	—	26.3	45,406	
協和エクシオ	14.2	15	36,090	
日揮ホールディングス	30.5	—	—	
食料品 (3.3%)				
雪印メグミルク	15.4	16.5	37,323	
伊藤ハム米久ホールディングス	28.3	—	—	
ニチレイ	16.1	14	36,792	
東洋水産	8.9	8.7	45,240	
繊維製品 (—%)				
東レ	98.8	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	80.4	35,295	
レンゾー	50.4	—	—	
化学 (7.9%)				
旭化成	41.1	49.9	44,929	
デンカ	—	8.4	26,880	
信越化学工業	—	7.8	108,342	
三菱瓦斯化学	26	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	15.2	26.4	54,331	
アース製薬	8.7	8.5	56,270	
クミアイ化学工業	20	—	—	
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	30.8	—	—	
中外製薬	—	24.8	99,720	
エーザイ	2.4	4.4	35,591	
第一三共	17.1	38.5	105,798	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	—	11.8	38,291	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	—	11	35,453	
古河電気工業	13	14.3	37,251	
金属製品 (—%)				
SUMCO	41.1	—	—	
機械 (4.5%)				
アマダ	—	30	27,150	
日精エー・エス・ビー機械	5.1	—	—	
小松製作所	22.6	—	—	
クボタ	—	30	54,315	
ダイキン工業	—	2	38,960	
マキタ	—	9.8	45,080	
I H I	25.1	—	—	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	23.8	18.1	76,472	
ミネベアアミツミ	—	28.5	53,409	
日立製作所	25.8	—	—	
マブチモーター	—	4.2	18,018	
日本電産	—	7	73,500	
日本電気	—	8.6	45,150	
富士通	6.5	4.4	53,790	
シャープ	62.9	—	—	
ソニー	16.9	17.6	152,662	
ウシオ電機	54.6	—	—	
新光電気工業	—	19.7	35,794	
市光工業	—	38.6	17,485	
リコー	70.6	—	—	
東京エレクトロン	—	2.7	75,330	
輸送用機器 (7.9%)				
三菱ロジスネクスト	44.2	50.9	44,690	
トヨタ自動車	9.2	9.5	64,628	
ケーヒン	15.8	—	—	
アイシン精機	10.3	—	—	
本田技研工業	50	34.1	83,033	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
豊田合成	—	14.4	37,987	
シマノ	—	2.5	59,412	
精密機器 (1.6%)				
オリンパス	—	28.5	56,686	
その他製品 (2.3%)				
任天堂	1.6	1.5	85,470	
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	36.2	31.1	36,433	
陸運業 (4.8%)				
京成電鉄	15.3	21.6	62,964	
山九	6.7	9.3	34,689	
S Gホールディングス	33.8	31.6	79,474	
空運業 (—%)				
日本航空	5.8	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	13.4	15	18,285	
情報・通信業 (11.4%)				
T I S	9	—	—	
電算システム	—	5.2	17,966	
ユーザベース	—	5.1	18,028	
インフォコム	—	10.1	38,279	
Zホールディングス	179.2	64.5	46,768	
大塚商会	—	3.7	17,834	
電通国際情報サービス	—	5.7	37,449	
日本ユニシス	11.4	—	—	
KDD I	—	13.3	37,140	
ソフトバンク	53.2	—	—	
光通信	1.7	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	9.1	55,692	
カブコン	14	—	—	
ソフトバンクグループ	—	21.8	148,087	
卸売業 (3.5%)				
ラクト・ジャパン	5.4	—	—	
伊藤忠商事	25.8	37	92,500	
丸紅	65.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	—	21	34,230	
三菱商事	25.1	—	—	
小売業 (4.2%)				
エービーシー・マート	—	6.9	36,639	
アダストリア	—	14.7	26,548	
ネクステージ	92.6	42.5	53,040	
スシローグローバルホールディングス	13.2	13.1	36,915	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.5	156.1	64,032	
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	15.8	45,519	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
S B Iホールディングス	20.7	18	43,074	
野村ホールディングス	97.5	76.4	35,487	
保険業 (2.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	16.8	—	—	
東京海上ホールディングス	15.8	19.2	89,452	
その他金融業 (1.2%)				
東京センチュリー	7.8	—	—	
オリックス	—	36.4	44,244	
不動産業 (1.5%)				
オープンハウス	7	10.4	36,972	
三菱地所	28.4	—	—	
カチタス	4.3	6.4	18,816	
サービス業 (5.0%)				
コシダカホールディングス	24.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	32.1	20.1	35,838	
電通グループ	15.2	—	—	
サイバーエージェント	14.3	7.2	47,160	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	16	17,856	
リクルートホールディングス	—	20.4	80,988	
共立メンテナンス	12.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,071	1,614	3,664,946
	銘柄数<比率>	70	73	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,664,946	% 97.0
コール・ローン等、その他	112,276	3.0
投資信託財産総額	3,777,222	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,777,222,060 円
コール・ローン等	25,785,786
株式(評価額)	3,664,946,930
未収入金	58,552,394
未収配当金	27,936,950
(B) 負債	53,841,079
未払金	53,655,828
未払解約金	185,233
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	3,723,380,981
元本	1,225,897,639
次期繰越損益金	2,497,483,342
(D) 受益権総口数	1,225,897,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,373円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,344,054,319円
 期中追加設定元本額 152,842,570円
 期中一部解約元本額 270,999,250円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0373円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	385,335,010円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	366,607,079円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	308,752,647円
国内株式セレクション(ラップ向け)	128,349,145円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	21,940,402円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	12,727,404円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,225,897,639円

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,608,070 円
受取配当金	81,574,250
受取利息	359
その他収益金	50,844
支払利息	△ 17,383
(B) 有価証券売買損益	△ 2,109,960
売買益	695,541,905
売買損	△ 697,651,865
(C) 当期損益金(A+B)	79,498,110
(D) 前期繰越損益金	2,704,533,978
(E) 追加信託差損益金	254,357,301
(F) 解約差損益金	△ 540,906,047
(G) 計(C+D+E+F)	2,497,483,342
次期繰越損益金(G)	2,497,483,342

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。